

現況報告書（令和5年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
12 千葉県	342 香取郡神崎町	12000	4040005013312	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人神崎町社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	千葉県	香取郡神崎町	神崎本宿96番地 神崎ふれあいプラザ保健福祉館内		
(9)主たる事務所の電話番号	0478-72-4031	(10)主たる事務所のFAX番号	0478-72-4540	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://www.kozaki-shakyo.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@kozaki-shakyo.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成2年3月17日	(16)法人の設立登記年月日	平成2年3月31日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	27~33	(2)評議員の現員	31	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	-------	-----------	----	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
飯塚 太一	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			3
久保田 信子	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			2
鈴木 富久	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			3
北崎 弘之	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			3
神崎 美奈子	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			2
萱田 博	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			2
坂本 勘一	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			3
高橋 総一郎	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			3
長竿 啓子	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			3
大竹 哲夫	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			2
越川 敏夫	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			2
小倉 秀雄	R3.6.25	~ R3年の6月定時評議員会まで			2
粕谷 周二	R3.6.25	~ R3年の6月定時評議員会まで			2
齊藤 美代子	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			2
村田 悦子	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			2
榎 房男	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			3
飯田 敬子	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			2
根本 孝夫	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			3
石橋 健	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			2
毛呂 文子	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			3
伊藤 政明	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			2
平田 公男	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			3
後藤 行也	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			3
大島 敏雄	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			2
宮崎 照子	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			2
鹿嶋 和子	R3.6.25	~ R7年の6月定時評議員会まで			2

河野 みな子	R4.11.11	～	R7年の6月定時評議員会まで			1
太田 香緒子	R3.6.25	～	R7年の6月定時評議員会まで			2
郡 太一	R3.6.25	～	R7年の6月定時評議員会まで			2
竹林 忍	R3.6.25	～	R7年の6月定時評議員会まで			2
金丸 敬子	R3.6.25	～	R4/12/31 (退任)			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	10～14	(2)理事の現員	13	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	-------	----------	----	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
成毛 照子	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日			
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時				2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3
池上 真人	1 理事長	平成28年4月19日	2 非常勤	令和3年6月25日			
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時				1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4
高柳 カ三	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日			
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時				1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4
稲垣 喜一	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日			
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時				4 その他	2 無	3
早水 純	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日			
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時				4 その他	2 無	3
石橋 久由	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日			
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時				4 その他	2 無	3
北崎 恵美子	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日			
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時				2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3
小川 博	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日			
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時				1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4
石橋 正之	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日			
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時				2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4
高橋 吉美	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日			
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時				2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3
保科 靖宏	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日			
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時				2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3
廣瀬 裕	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日			
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時				1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3
吉田 和則	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日			
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時				1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3人以内	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	------	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
宮崎 和			令和3年6月25日
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	4
大原 弘宣			令和3年6月25日
	R3.6.25 ～ R5年6月定時評議員会最終結の時	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	--------------------------------------	-----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数			
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.6
(2)施設・事業所職員の数			
①常勤専従者の実数	15	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	20
		常勤換算数	7.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月10日	24	1	1		1. 令和3年度神崎町社会福祉協議会事業報告の承認について 2. 令和3年度神崎町社会福祉協議会収入支出決算の承認について
令和4年11月15日	22	1			1. 令和4年度社会福祉事業会計補正予算（第1号）について
令和5年3月28日	25	1			1. 令和4年度社会福祉事業会計補正予算（第2号）について 2. 令和4年度社会福祉事業会計補正予算（第3号）について 3. 令和5年度神崎町社会福祉協議会事業計画について 4. 令和5年度神崎町社会福祉協議会当初予算について 5. 嘱託職員及び臨時職員就業規則の一部改正について

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月27日	10	2	1. 令和3年度神崎町社会福祉協議会事業報告の承認について 2. 令和3年度神崎町社会福祉協議会収入支出決算の承認について 3. 定時評議員会の開催について 4. 職員給与規程の一部改正について 5. 嘱託職員及び臨時職員就業規則の一部改正について 6. 通所介護事業書運営規程の一部改正について 7. 通所介護事業所介護予防・日常生活支援総合事業介護予防通所介護相当サービス運営規程の一部改正について
令和4年10月28日	11	2	1. 評議員候補者の選出について 2. 令和4年度社会福祉事業会計補正予算（第1号）について 3. 評議員会の開催について 4. 「わくわく西の城」次期指定管理申請について その他 執行状況報告
令和5年2月8日	12	2	1. 「わくわく西の城」指定管理者募集にかかる申込みについて 2. 令和4年度社会福祉事業会計補正予算（第2号）について その他 執行状況報告書を配布
令和5年3月20日	10	2	1. 令和4年度社会福祉事業会計補正予算（第3号）について 2. 令和5年度神崎町社会福祉協議会事業計画について 3. 令和5年度神崎町社会福祉協議会当初予算について 4. 嘱託職員及び臨時職員就業規則の一部改正について 5. 定時評議員会の開催について その他 執行状況報告

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

宮崎 和
大原 弘宣

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

無し

031	介護・障害福祉サービス事業拠点区分	02130102	障害福祉サービス事業（重度訪問介護）	神崎町社会福祉協議会		1	1	平成29年3月31日	0	0
		千葉県	香取郡神崎町	神崎本宿 9 6						
		ア建設費								
031	介護・障害福祉サービス事業拠点区分	06000008	短時間通所介護	神崎町社会福祉協議会		1	1	平成29年4月1日	0	0
		千葉県	香取郡神崎町	神崎本宿 9 6						
		イ大規模修繕								
041	指定管理事業拠点区分	06000010	指定管理事業	わくわく西の城		1	1	令和29年4月1日	0	0
		千葉県	香取郡神崎町	並木 6 5 8						
		ア建設費								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑨(その他)	介護予防・日常生活支援 在宅福祉サービス	神崎町
	ミニデイサービス、高齢者健康増進活動、地域支援事業、配食サービス	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	84,463,104
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	6,243,490

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
通所介護サービス事業所	H20年度
訪問介護サービス事業所	H21年度
居宅介護支援事業所	H22年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	野村勲税理士事務所 税理士 野村 勲
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

第1 法人運営 3 評議員・評議員会
① 理事会に承認された計算書類等を定時評議員会の日より2週間前の日から事務所に備え置く必要があるため、決算承認した理事会と評議員会は、中14日間空けて開催すること。
第3 管理 3 会計
① 令和3年度の財務諸表等電子開示システムに提出された計算関係書類に関して、社会福祉法（昭和26年3月29日法律第45号）に規定された事項が遵守されていない等の事象が見られたので、改善すること。
(1) 会計年度終了後3月以内に提出すべき計算関係書類が期間内に提出されていない。
(2) 計算書類に関する注記（介護・障害福祉サービス拠点区分用）の項5番の基本財産の増減の内容及び金額が計算書類と整合していない。
② 令和3年度の資金収支計算書の予算額が、理事会承認された最終補正予算書の予算額と整合していない。今後は整合させること。

②実施した改善内容

第1 法人運営 3 評議員・評議員会
① 理事会に承認された計算書類等を定時評議員会の日より2週間前の日から事務所に備え置く必要があるため、決算承認した理事会と評議員会は、中14日間空けて開催すること。
(改善) 令和4年度以降の決算承認については、理事会と定時評議員会の開催期間を14日間以上空け開催すると共に、理事会にて承認された計算書類等を定時評議員会の日より2週間前より事務所に備え置くことと改善いたします。
第3 管理 3 会計
① 令和3年度の財務諸表等電子開示システムに提出された計算関係書類に関して、社会福祉法（昭和26年3月29日法律第45号）に規定された事項が遵守されていない等の事象が見られたので、改善すること。
(1) 会計年度終了後3月以内に提出すべき計算関係書類が期間内に提出されていない。
(改善) 令和4年度の決算承認における定時評議員会の開催期日を早め期間内に提出すべく改善いたします。
(2) 計算書類に関する注記（介護・障害福祉サービス拠点区分用）の項5番の基本財産の増減の内容及び金額が計算書類と整合していない。
(改善) 基本財産は、「地域福祉活動推進事業拠点」のみであり、計算書類における内容が正しく、「介護・障害福祉サービス事業拠点」の注記が誤りであることから令和4年度の決算にて訂正し、理事会、定時評議員会にて承認を得ることといたします。
② 令和3年度の資金収支計算書の予算額が、理事会承認された最終補正予算書の予算額と整合していない。今後は整合させること。
(改善) 令和4年度に資金収支計算書の最終予算額にあつては、理事会承認を得た最終補正予算額とし、定時評議員会における決算承認をえることといたします。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称